

令和5年3月28日
国土交通省関東地方整備局
港湾空港部

低炭素型材料の活用に向けたマニュアルを策定

～港湾工事等から排出されるCO₂量の削減を進めます～

港湾工事等から排出されるCO₂量を削減するため、低炭素型材料を活用する際の基本的な考え方を示した「港湾工事等における低炭素型材料の活用マニュアル」を取りまとめました。

港湾工事等から排出されるCO₂量の大半は、材料由来のものが占めている状況です。このため、関東地方整備局港湾空港部では、低炭素型材料の活用に向けた検討を進めてきたところです。今般、低炭素型材料を活用する際の基本的な考え方を示した「港湾工事等における低炭素型材料の活用マニュアル」として取りまとめました。

2023年度以降、発注者指定型として低炭素型材料を活用する試行工事を実施する等、港湾工事等における低炭素化の取り組みを引き続き推進します。

関東地方整備局 HP (<https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/work/CNC/cnc.htm>)

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 港湾空港部 港湾事業企画課

電話：045-211-7417 メールアドレス：info-i83ab@mlit.go.jp

・課長 越智 紀昭（おち のりあき） ・課長補佐 森川 忠泰（もりかわ ただやす）

(参考1) マニュアル作成の背景

- 港湾工事等においては、材料、機械稼働、運搬等様々なCO₂排出源があります。
- そのCO₂排出源のうち、材料に由来するものの割合が高い傾向にあります。
- このため、港湾工事等におけるCO₂排出量の削減を検討する際は、材料由来のCO₂排出量に着目することが有効であるため、関東地方整備局 港湾空港部では、低炭素型材料の活用促進に向けた検討を行ってきました。

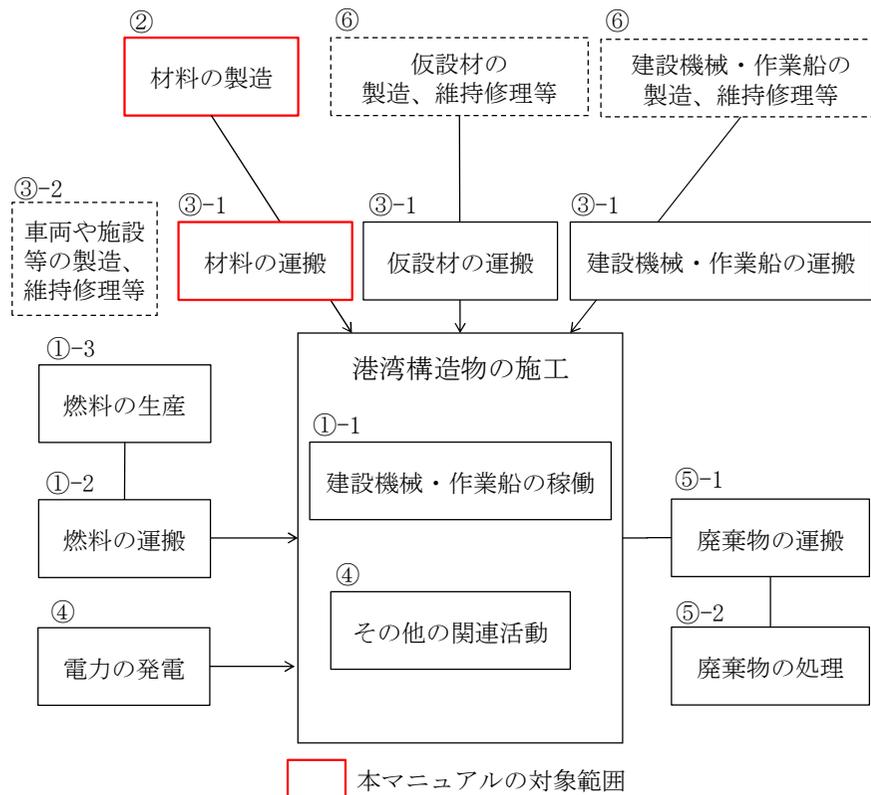


図3 港湾工事におけるCO₂ 排出を伴う活動

出典：港湾工事における二酸化炭素排出量算定ガイドライン(発注段階編)に一部加筆

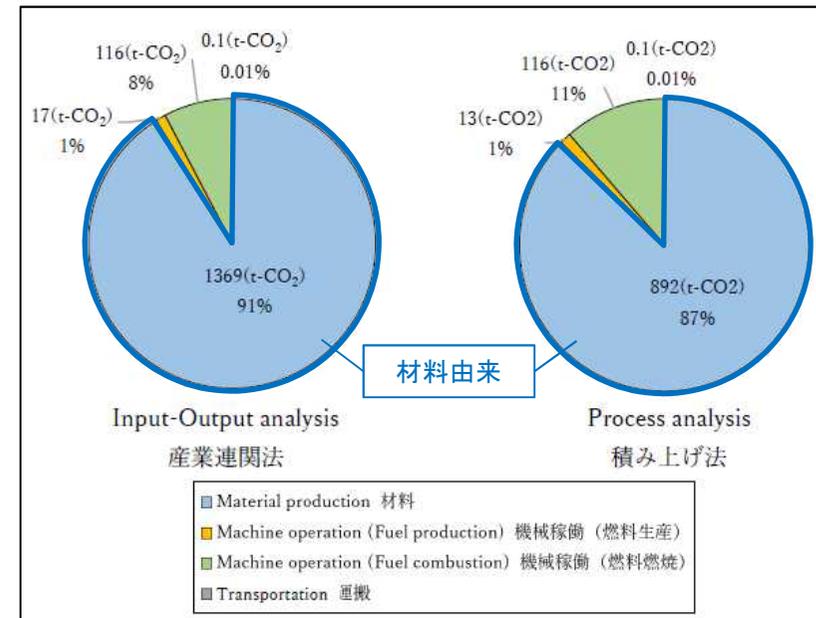


図1 排出源別CO₂排出割合

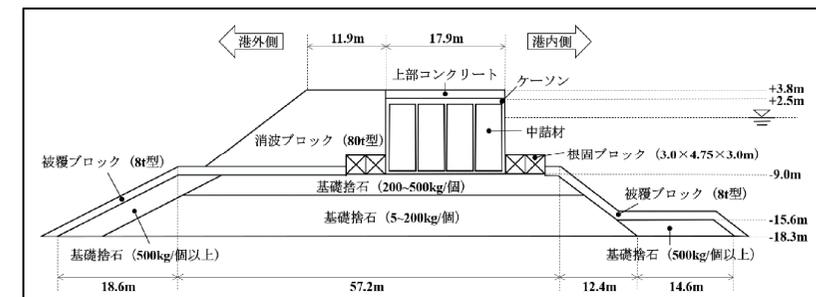


図2 排出源別CO₂排出割合の算定に用いられた防波堤断面

出典：「港湾空港技術研究所資料No.1399」(2022.3)
中村董、川端雄一郎、辰巳大介

(参考2) 港湾工事の脱炭素化に向けた関連の取り組み

- 国土交通省港湾局では、「カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた施策の方向性」(2021年12月)を踏まえ、港湾工事においてCO₂排出量の削減に資する低炭素型材料の活用や施工機械の低炭素化・自動化といった新技術を積極的に導入することを促進するための取り組みを進めています。
- 2021年度から「港湾工事における二酸化炭素排出量削減に向けた検討WG」を開催しており、まずは現状の港湾工事におけるCO₂排出量を定量的に把握するため、「港湾工事における二酸化炭素排出量算定ガイドライン(発注段階編)」(2022年6月)を策定しました。
- 引き続き、施工段階でのCO₂排出量の算定手法の検討、CO₂排出の削減に資する取り組みの普及促進に向けた試行工事の内容検討などを進めています。

港湾工事における二酸化炭素排出量算定ガイドライン(発注段階編)(2022年6月)

- ・ 港湾工事では、起重機船等の作業船を使用するなどの特徴があり、これらを踏まえた上で、CO₂排出量の算定方法を整理し、CO₂排出の削減に向けて取り組むことが必要です。
- ・ このため、港湾工事におけるCO₂排出量算定の基本的考え方を整理し、CO₂排出の実態を把握することを目的として、「港湾工事における二酸化炭素排出量算定ガイドライン(発注段階編)」を策定しました。
- ・ このガイドラインでは、まずは数量等のデータが比較的充実している工事発注段階において、数量が明確な材料や建設機械・作業船の稼働に関する活動を主な算定対象としています。

今後のスケジュール(想定)

	～令和4年度	令和5年度	2～3年後
CO ₂ 削減検討WG	▶		
1 排出量の算定手法の整備・傾向把握	ガイドライン(発注段階編)の作成 全国の直轄港湾工事の排出量の算定		
2 削減効果の可視化	ガイドライン(施工段階編(試行工事用))の作成		
3 削減方策の検討・実行	今後の方向性の検討		先行的に着手可能な取組について試行工事を開始
4 計画・設計の考え方		ガイドライン(計画・設計編)の検討	